

日豪／豪日経済委員会共同声明

日豪F T A政府間共同研究 次のステップ

2006年10月17日

日豪両国は、貿易・投資面では豪州から日本へ天然資源、食料などを中心に、日本からは豪州へは自動車、機械等を中心に輸出する相互補完関係により発展してきた。近年は、イラク復興支援のための日本の自衛隊派遣に際して、安全確保のために豪州政府は軍隊の派遣を協力し、また、北朝鮮の拉致問題やミサイル問題に対して、日本政府の政策を支持するなど、日豪両国は自由と民主主義の価値観を共有するパートナーとして、政治・経済両面で厚い信頼関係に結ばれている。さらに、日豪両国は東アジアの二大先進国として東アジアの経済統合の進展において、大きな役割を果たすことが期待されている。

このような中で、2005年4月の両国首脳会談の合意により、2年間の予定で日豪F T A実現可能性検討する政府間共同研究が進められてきた。このたび、両国政府では共同研究を加速化し、年内には最終報告書を提出する方向であるとのことである。このことから、以前より日豪E P A／F T Aの必要性を訴えてきた日豪／豪日経済委員会では、第44回日豪経済合同委員会会議の開催にあたり、両委員会共同により次のとおり意見を表明する。

1957年に締結された日豪通商協定は、これまで50年の両国通商関係を築いてきた。今後の50年の通商関係を強化し確固とする上で、日豪経済連携協定を締結することは、日豪両国にとって大きな意義がある。双方に存在するセンシティブな分野に対する様々な配慮は、当然必要なことである。目的は、両国の通商関係の可能性を最大限に実現することであり、日豪関係の重要性と両国が得られるメリットを勘案し、両国政府による一日も早い経済連携協定の交渉開始が望まれる。

日豪／豪日経済委員会 シドニーにて

日豪／豪日経済委員会共同声明に関する補足コメント
日豪 FTA 政府間共同研究
次のステップ

東京（2006年3月）とキャンベラ（2006年7月）で開かれた共同研究会の会合で、民間有識者の一員として両委員会の代表者が意見を述べる機会を与えられたことを感謝したい。両委員会代表者は6月に東京で開かれた第4回日豪会議と経団連ならびに日本商工会議所、東京商工会議所後援のシンポジウムにも参加した。これらの集まりでは、WTOとの整合性を持つ包括的FTAに関する交渉を2007年に開始することに対し、それを強く支持する意見が聞かれた。

2006年は日豪友好協力基本条約締結の30周年にあたる年である。700件を超えるイベントを通じ、両国の人々と諸団体が、共通の民主主義的価値観、互いに対する敬愛の念、深い友情、商業上の結びつきを祝い、両国の関係性が多数のレベルで過去最強であることを宣言した。

1957年に結ばれた日豪通商協定の重要性を振り返ると、両国が互いの経済発展に果たした重大な貢献が明らかになる。通商上の関係性は莫大な相互利益を生んできたが、たびたび言われるように、この関係性を当然のことと受け取るべきではない。

両委員会は多国間貿易機関WTOならびにAPECに対する支持を再確認し、両国政府に対し、膠着状態に陥ったドーハラウンドの協議再開に向けて努力するよう要請する。さらに、両国がASEAN全体ならびにASEAN加盟各国との協定締結に向けて作業中あるいは締結を実現したことに留意し、両委員会は、WTOとの整合性が取れた包括的貿易協定による望ましい成果として、東アジア経済の相互依存の促進がもたらされるものと確信する。

諸国間の協力関係により、特に法治主義、賢明なマクロ経済管理、構造改革、政治的安定によって支えられたとき、ビジネスに予測可能性が生まれる。二国間については、日豪間の経済関係強化対策の一環として、日豪両国は事業の経営のためにより良い規制環境の整備を進めてきた。2003～2005年日豪貿易経済枠組み（TEF）共同研究では、均衡の取れた包括的基盤に立つ貿易投資自由化対策として、貿易円滑化のための11分野が特定された。過去3年間、両国経済の統合を進める方法を模索し、奨励することにより、二国間経済関係強化における多大な進歩が見られた。EPA/FTAに加え、両委員会は社会保障協定の交渉の早期決着に期待すると同時に、二重課税防止協定の改定を検討するよう要求する。

2006年10月17日